

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月27日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	みらい証券株式会社
【英訳名】	Mirai Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上島 健史
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目2番9号
【電話番号】	03(5299)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 砂川 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目2番9号
【電話番号】	03(5299)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 砂川 敏夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	107,802	58,699	175,885	198,052	208,661
純営業収益 (千円)	107,802	58,699	175,885	198,052	208,661
経常利益又は経常損失 () (千円)	11,607	50,986	61,244	8,348	1,510
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	10,757	38,367	65,364	18,788	18,793
中間包括利益又は包括利益 (千円)	9,935	40,808	66,039	16,269	17,550
純資産額 (千円)	286,303	251,829	376,227	292,637	310,188
総資産額 (千円)	315,636	264,057	398,863	313,805	394,288
1株当たり純資産額 (円)	7,616.89	6,699.72	10,009.25	7,785.40	8,252.32
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 () (円)	286.18	1,020.74	1,738.96	499.84	499.99
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.70	95.36	94.32	93.25	78.67
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	7,119	63,538	53,975	27,116	34,858
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,400	5,900	2,326	12,040	16,769
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	105,717	77,715	173,567	135,354	117,265
従業員数 (名)	9	10	9	10	9

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	41,410 (38,897)	16,339 (14,063)	87,707 (62,732)	62,611 (58,663)	55,107 (35,348)
純営業収益 (千円)	41,410	16,339	87,707	62,611	55,107
経常利益又は経常損失() (千円)	39,296	36,326	21,871	73,857	50,316
中間(当期)純利益又は中間 純損失() (千円)	12,032	37,682	37,644	656	48,257
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	3,005,000 (38,500)	100,000 (38,500)	100,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	100,000 (38,500)
純資産額 (千円)	307,144	259,155	382,665	296,925	345,139
総資産額 (千円)	321,175	267,633	400,237	311,438	424,836
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.63	96.83	95.60	95.34	81.24
自己資本規制比率 (%)	209.3	190.6	385.5	242.3	212.3
従業員数 (名)	7	9	9	9	8

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 自己資本規制比率は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

	従業員数（名）
連結会社合計	9
合計	9

(注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員（名）	9
--------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な米国経済と安定を堅持した中国経済による外部環境と日本政府の経済政策や日銀の金融緩和政策による内部環境を背景に上場輸出企業を中心に過去最高収益を上げ、雇用環境の改善も進み、個人消費に力強さは欠けるものの緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、北朝鮮のミサイル発射と核開発に端を発した、日本海における各国の軍事演習の活発化など地政学リスクや米国トランプ政権の今後の政策や英国のEU離脱問題などによる政治リスク、中東における宗教・民族によるテロ紛争リスクなど先行き不透明感が残る状況が続いております。証券業界におきましては、NYダウの史上最高値更新や景気指数のプラス成長継続など悪くない経営環境が続いておりますが、当グループが主業としております未公開株式市場は約6か月程度のタイムラグがあるため今後の資産効果に期待しているところであります。

このような状況のもと、当社グループは、国内の企業再生案件のスポンサー開拓、日中間における資本提携、業務提携アドバイザー業務に力を入れて参りました。当社グループは、経営基盤の改善及び収益力の向上に努めております。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は、175,885千円（前年同期58,699千円）、純営業収益は175,885千円（前年同期58,699千円）、経常利益61,244千円（前年同期は経常損失50,986千円）、親会社株主に帰属する中間純利益65,364千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失38,367千円）となりました。

<営業収益>

部門		前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
証券業務	委託手数料	24	0.0	40,716	23.1
	引受け・売出し手数料	-	0.0	-	0.0
	募集・売出しの取扱手数料	1,500	2.6	-	0.0
	トレーディング損益	-	0.0	123	0.1
	その他	6,416	10.9	4,195	2.4
	小計	7,940	13.5	45,035	25.6
証券業に関連する業務	投資事業組合等管理収入	-	0.0	-	0.0
	情報提供・コンサルティング収入	48,155	82.0	105,902	60.2
	営業投資有価証券売買損益	2,048	3.5	24,705	14.0
	その他	326	0.6	96	0.1
	小計	50,530	86.1	130,704	74.3
金融収益		227	0.4	145	0.1
合計		58,699	100.0	175,885	100.00

(注) 証券業務「その他」及び証券業に関連する業務「情報提供・コンサルティング収入」「その他」は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

(証券業務)

当中間連結会計期間において、委託手数料収入40,716千円（前年同期24千円）となりました。債券及び受益証券については取扱いがございませんでした。その他は、株主コミュニティ運営手数料、審査料等により4,195千円（前年同期6,416千円）となりました。

(証券業に関連する業務)

当中間連結会計期間において、情報提供・コンサルティング収入は105,902千円(前年同期48,155千円)となりました。また、当社グループが直接保有する株式と出資先の投資事業組合等が保有する株式の売却及び持分損益の取込等から営業投資有価証券売買損益として24,705千円(前年同期2,048千円)を計上しました。

(金融収支)

当中間連結会計期間における金融収益は、投資先からの配当金の減額等により145千円(前年同期227千円)となりました。

<販売費・一般管理費>

当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は、顧客紹介手数料の発生により取引関係費22,405千円(前年同期9,593千円)と増加したため、116,427千円(前年同期110,549千円)となりました。

<営業外損益>

当中間連結会計期間の営業外収益は、雑収入1,234千円(前年同期154千円)と増加したため、営業外損益は1,786千円の利益(前年同期864千円の利益)となりました。

<特別損益>

当中間連結会計期間の特別損益は、貸倒引当金戻入4,500千円(前年同期13,500千円)の計上により、4,500千円の利益(前年同期12,998千円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「現金及び現金同等物の当中間期末残高」は、前連結会計年度末と比較し56,301千円の増加(前年同期は57,638千円の減少)となりました。なお、「現金及び現金同等物の期首残高」は117,265千円であり、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」による資金の増加53,975千円及び、「投資活動によるキャッシュ・フロー」による資金の増加2,326千円の結果、当中間連結会計期間末残高は173,567千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は53,975千円の増加(前年同期63,538千円の減少)となりました。これは、税金等調整前中間純利益65,744千円の計上、未収入金の減少による資金増79,025千円、未払金の減少による資金減59,792千円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金2,326千円の増加(前年同期5,900千円の増加)となりました。これは、短期貸付金の回収による資金増6,000千円、無形固定資産取得による資金減1,938千円、有形固定資産取得による資金減1,736千円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は(前年同期はございません)はございませんでした。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

証券業務の状況

a 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	委託手数料	24	-	-	-	24
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	1,500	1,500
	その他の受入手数料	-	-	-	6,416	6,416
	計	24	-	-	7,916	7,940
当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	委託手数料	40,716	-	-	-	40,716
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	-	-
	その他の受入手数料	-	-	-	4,195	4,195
	計	40,716	-	-	4,195	44,911

b トレーディング損益の内訳

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	-	-	-	123	-	123
債券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	123	-	123

証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は、以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資事業組合受入出資金総額(千円) (期末日現在)	-	-
投資事業組合数(組合) (期末日現在)	-	-
投資事業組合等管理収入(千円)	-	-

ロ 新規に設立又は受入出資金総額が増加した投資事業組合等は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資事業組合受入出資金総額(千円)	-	-
投資事業組合数(組合)	-	-

b 情報提供・コンサルティング業務

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
件数(件)	35	27
情報提供・コンサルティング収入(千円)	48,155	105,902

(注) 情報提供・コンサルティング収入は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

c 営業投資業務
 (投資会社数)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (社)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (社)
株券	17	18
債券	-	-
その他	1	1
合計	18	19

(注) 上記投資会社数には、投資事業組合等から行った間接的な投資は含まれておりません。

(営業投資有価証券売買損益)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
営業投資業務	1,865	-	1,865	21,672	-	21,672
投資事業組合等損益	182	-	182	3,033	-	3,033
合計	2,048	-	2,048	24,705	-	24,705

(注) 上記には、投資事業組合持分に係る営業投資有価証券売買損益を含んでおります。

2【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に関する重要な事象又は状況は、次のとおりであります。

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下、「当該事象等」という）が存在していましたが解消されました。しかしながらこれに安堵することなく、当社グループは更なる収益拡大と成長のため、当面の課題として、次の4点に重点を置き経営努力を積み重ねる所存です。

1．人材並びに事業パートナーの確保

当社グループは、「株主コミュニティ」を運営する中堅・中小企業を重点に、未上場株式の発行と流通に特化した、みらい證券株式会社。

企業再生コンサルティング、M&Aアドバイザー事業を行う、みらいエフピー株式会社。

日中間の資本・業務提携・M&Aアドバイザーや販路拡大コンサルティング、中国市場調査などを行う日中産権交易所株式会社。

3社が特長を出し、更なる差別化と収益増大を図らなければなりません。

そのために未上場株式に精通しているベンチャーキャピタル出身者や企業、M&Aハウス経験者や企業、日中間ビジネスに精通した優秀な個人の確保やパートナー企業との契約締結必要であり、これを進めます。また、これらの人材を確保するための、インセンティブボーナス制度や退職金積立制度などを導入したい考えです。

2．キャッシュ・フローの確保

営業収益を増大させることは勿論のことながら、増資あるいは社債発行、借入や営業投資有価証券、長期貸付金の回収促進を進め、手元流動性を高めます。

3．システム投資

「株主コミュニティ」会員の口座開設や運営企業の会員向け情報開示、株式売買など顧客の利便性向上と当社内の作業軽減および生産性向上のため、順次システム開発投資を行う必要があります。また、M&Aや各種企業ニーズの登録システムも構築していきたいと考えております。

4．顧客本位の業務運営体制の構築

平成28年12月の金融審議会の報告にもあるように、顧客本位の業務運営に関する方針の策定をするとともに顧客の最善の利益を追求し、顧客との利益相反を適切に管理し、顧客への分かりやすい情報やふさわしいサービスの提供に努めるために、役職員への研修を含めた枠組みづくりとガバナンス体制を整備いたします。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表の作成にあたっては「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について」に記載しております。なお、重要な会計方針及び見積りに関連して特に重要と考える項目は次のとおりです。

営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって実質価額まで減損処理しております。

貸倒引当金

貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、受入手数料が150,910千円（前年同期56,422千円）、営業投資有価証券売買損益24,705千円（前年同期2,048千円）を計上したこと等により、営業収益は175,885千円（前年同期58,699千円）、金融費用を差し引いた純営業収益は175,885千円（前年同期58,699千円）、営業利益59,457千円（前年同期は営業損失51,850千円）、経常利益61,244千円（前年同期は経常損失50,986千円）となり、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は65,364千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失は38,367千円）となりました。

なお、業務内容別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、日本経済の景気変動、株式市場の変動、海外の政治・経済情勢、投資先の業績の悪化などが考えられます。

安定的な収益確保が見込めない場合において、一時的に財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から56,301千円増加し、173,567千円となっております。これは、当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローによる資金の増加53,975千円などによります。なお、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループの事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	(注)1、2
計	38,500	38,500	-	-

(注)1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	38,500	-	100,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ミライホールディングズ(株)	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	9,581	24.88
(株)ビッグベン	東京都台東区雷門二丁目19番17号	4,440	11.53
上島 健史	神奈川県横浜市都筑区	2,300	5.97
(株)共栄	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	1,920	4.99
(株)すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	1,901	4.94
みらい証券役員持株会	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	1,838	4.77
(株)ユニマツライフ	東京都港区南青山二丁目12番14号	1,443	3.75
加賀電子(株)	東京都千代田区神田松永町20番地	1,200	3.12
(株)ヒロホールディングスinc	東京都中央区日本橋小舟町3番11号	1,000	2.60
日本アジア投資(株)	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地	901	2.34
計	-	26,524	68.89

(注) 上記のほか、自己株式が912株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 912	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,588	37,588	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,500	-	-
総株主の議決権	-	37,588	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) みらい証券株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目2番9号	912	-	912	2.36
計	-	912	-	912	2.36

2【株価の推移】

当社の株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

4【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第19期中 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	委託手数料	24	-	-	-	24
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	1,500	1,500
	その他の受入手数料	-	-	-	12,539	12,539
	計	24	-	-	14,039	14,063
第20期中 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	委託手数料	40,716	-	-	-	40,716
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	-	-
	その他の受入手数料	-	-	-	22,015	22,015
	計	40,716	-	-	22,015	62,732

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第19期中 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			第20期中 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	-	-	-	123	-	123
債券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	123	-	123

(3) 自己資本規制比率

		第19期中 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第20期中 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
基本的項目 (百万円) (A)		258	381
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	1	1
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	0	0
	一般貸倒引当金 (百万円)	-	-
	長期劣後債務 (百万円)	-	-
	短期劣後債務 (百万円)	-	-
計 (百万円) (B)		1	1
控除資産 (百万円) (C)		182	245
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)		76	137
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	1	0
	取引先リスク相当額 (百万円)	2	4
	基礎的リスク相当額 (百万円)	36	30
計 (百万円) (E)		40	35
自己資本規制比率(D) ÷ (E) × 100 (%)		190.6	385.5

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第19期中(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	0	-	0
第20期中(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	644	175	820

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第19期中(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	-	-	-
第20期中(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	-	-	-

c 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第19期中(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	-	-	-
第20期中(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	-	-	-

d その他

期別	新株引受権証券（新株引受権証券を含む）（百万円）	外国新株引受権証券（百万円）	コマーシャル・ペーパー（百万円）	外国証券（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
第19期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	-	-	-	-	-	-
第20期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	-	-	-	-	-	-

受託取引の状況（上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。）

期別	新株引受権証券（新株引受権証券を含む）（百万円）	外国新株引受権証券（百万円）	コマーシャル・ペーパー（百万円）	外国証券（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
第19期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	-	-	-	-	-	-
第20期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

株券

期別	引受高（百万円）	売出高（百万円）	募集の取扱高（百万円）	売出しの取扱高（百万円）	私募の取扱高（百万円）
第19期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	-	-	-	-	-
第20期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	-	-	-	-	-

債券

期別	種類	引受高（百万円）	売出高（百万円）	募集の取扱高（百万円）	売出しの取扱高（百万円）	私募の取扱高（百万円）
第19期中 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-
第20期中 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第19期中 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	-	-	-	-	-
第20期中 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	-	-	-	-	-

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第19期中 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-
第20期中 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-

(6) その他業務

保護預り業務

期別	第19期中間会計期間末 (平成28年9月30日)		第20期中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)	1,144	-	1,216	-
債券(百万円)	-	-	-	-
受益証券 (百万口)	単位型	-	-	-
	追加型	株券	-	-
		債券	-	-
新株引受権証書(ワラント)	-	-	-	-

信用取引における有価証券の貸借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第19期中間会計期間末 (平成28年9月30日)	-	-	-	-
第20期中間会計期間末 (平成29年9月30日)	-	-	-	-

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、史彩監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人五大
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	史彩監査法人

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,265	173,567
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	47,991	58,006
立替金	-	428
短期貸付金	12,000	12,000
前払費用	5,598	3,875
未収入金	79,195	169
未収収益	18,905	37,410
貸倒引当金	274	274
流動資産計	290,683	295,184
固定資産		
有形固定資産	1 8,569	1 10,288
建物	0	0
器具備品	69	1,788
土地	8,500	8,500
無形固定資産	276	2,142
ソフトウェア	276	2,142
電話加入権	0	0
投資その他の資産	94,759	91,247
投資有価証券	2 26,248	2 24,236
長期未収入金	12,664	12,664
長期貸付金	165,000	159,000
長期差入保証金	20,838	20,838
長期前払費用	6,120	6,120
その他	3	3
貸倒引当金	136,114	131,614
固定資産計	103,605	103,678
資産合計	394,288	398,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	5,540	3,298
前受収益	108	3,325
未払金	65,210	5,418
未払費用	7,901	5,693
繰延税金負債	605	544
未払法人税等	760	380
その他	473	473
流動負債計	80,599	19,134
固定負債		
資産除去債務	3,497	3,497
固定負債計	3,497	3,497
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	3
特別法上の準備金計	3	3
負債合計	84,100	22,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	253,153	253,153
その他資本剰余金	253,153	253,153
利益剰余金	14,424	79,788
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	310,121	375,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,185	1,066
為替換算調整勘定	1,118	324
その他の包括利益累計額合計	67	742
純資産合計	310,188	376,227
負債・純資産合計	394,288	398,863

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	56,422	150,910
委託手数料	24	40,716
その他の受入手数料	56,398	110,194
トレーディング損益	-	123
営業投資有価証券売買損益	2,048	24,705
金融収益	227	145
営業収益計	58,699	175,885
純営業収益	58,699	175,885
販売費・一般管理費	110,549	116,427
取引関係費	9,593	22,405
人件費	78,448	70,043
不動産関係費	13,997	14,285
事務費	3,820	3,890
減価償却費	54	50
租税公課	607	774
その他	4,027	4,978
営業利益又は営業損失()	51,850	59,457
営業外収益	1,106	2,130
受取利息	951	896
雑収入	154	1,234
営業外費用	242	344
支払利息	10	-
持分法による投資損失	149	336
雑損失	-	7
投資有価証券売却損	19	-
為替差損	62	0
経常利益又は経常損失()	50,986	61,244
特別利益	13,500	4,500
貸倒引当金戻入額	13,500	4,500
特別損失	501	-
投資有価証券評価損	32	-
減損損失	469	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	37,987	65,744
法人税、住民税及び事業税	380	380
法人税等合計	380	380
中間純利益又は中間純損失()	38,367	65,364
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	38,367	65,364

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	38,367	65,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	118
為替換算調整勘定	120	139
持分法適用会社に対する持分相当額	2,232	653
その他の包括利益合計	2,441	675
中間包括利益	40,808	66,039
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,808	66,039
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,005,000	424,085	3,080,302	57,456	291,327
当中間期変動額					
減資	2,905,000	2,905,000			-
欠損填補		3,075,932	3,075,932		-
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			38,367		38,367
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	2,905,000	170,932	3,037,564	-	38,367
当中間期末残高	100,000	253,153	42,737	57,456	252,959

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,228	81	1,310	292,637
当中間期変動額				
減資				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				38,367
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	88	2,352	2,441	2,441
当中間期変動額合計	88	2,352	2,441	40,808
当中間期末残高	1,140	2,271	1,130	251,829

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	253,153	14,424	57,456	310,121
当中間期変動額					
減資					
欠損填補					
親会社株主に帰属する中間純利益			65,364		65,364
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	65,364	-	65,364
当中間期末残高	100,000	253,153	79,788	57,456	375,485

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,185	1,118	67	310,188
当中間期変動額				
減資				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する中間純利益				65,364
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	118	793	675	675
当中間期変動額合計	118	793	675	66,039
当中間期末残高	1,066	324	742	376,227

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	37,987	65,744
減価償却費	54	50
減損損失	469	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,100	4,500
持分法による投資損益(は益)	149	336
受取利息及び受取配当金	951	896
支払利息	10	-
立替金の増減額(は増加)	37	428
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,908	7,687
未収入金の増減額(は増加)	547	79,025
前払費用の増減額(は増加)	661	1,722
未収収益の増減額(は増加)	2,289	18,504
未払金の増減額(は減少)	3,996	59,792
前受収益の増減額(は減少)	108	3,217
未払費用の増減額(は減少)	595	2,207
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	5,065	-
預り金の増減額(は減少)	453	2,241
その他	5,084	1
小計	63,070	53,839
利息及び配当金の受取額	951	896
法人税等の支払額	1,420	760
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,538	53,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(は増加)	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	-	1,736
無形固定資産の取得による支出	-	1,938
出資金の払込による支出	100	-
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,900	2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,638	56,301
現金及び現金同等物の期首残高	135,354	117,265
現金及び現金同等物の中間期末残高	177,715	173,567

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

みらいエフピー株式会社

日中産権交易所株式会社

北京未徠富聘財經諮詢有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

北京北登投資顧問有限公司

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下の通りであります。

9月 2社

6月 1社

連結子会社の中間決算日が6月の会社については各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

イ 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等による時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ハ 投資事業組合等への出資

組合の最近の財務諸表に基づき、中間連結貸借対照表については資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間連結損益計算書については、損益項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、器具・備品4～6年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間に有する貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物	12,480千円	12,480千円
器具備品	16,625	16,642
合計	29,106	29,123

- 2 非連結子会社又は関連会社に対するものは、北京北登投資顧問有限公司の16,206千円(前連結会計年度15,888千円)であります。

- 3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。

- (1) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

(中間連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,500	-	-	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	912	-	-	912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,500	-	-	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	912	-	-	912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	77,715千円	173,567千円
現金及び現金同等物	77,715	173,567

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引で重要性がないものについては記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	117,265	117,265	-
(2)預託金	10,000	10,000	-
(3)営業投資有価証券	1,731	1,731	-
(4)短期貸付金	12,000	12,000	-
(5)未収収益	18,905	18,905	-
(6)未収入金	79,195	79,195	-
(7)長期未収入金	12,664		
貸倒引当金	12,364		
小計	299	299	-
(8)長期貸付金	165,000		
貸倒引当金	123,750		
小計	41,250	41,250	-
(9)長期差入保証金	20,838	20,699	139
資産計	301,486	301,347	139
(1)未払金	65,210	65,210	-
(2)未払費用	7,901	7,901	-
(3)預り金	5,540	5,540	-
(4)未払法人税等	760	760	-
負債計	79,412	79,412	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)短期貸付金、(5)未収収益、(6)未収入金

現金及び預金、預託金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、未収収益は短期に回収が見込まれるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(7)長期未収入金、(8)長期貸付金

これらは、回収可能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(9)長期差入保証金

長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

(1)未払金、(2)未払費用、(3)預り金、(4)未払法人税等

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 営業投資有価証券	
非上場株式等	46,260
(2) 投資有価証券	26,248
合計	72,508

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することがきわめて困難と認められるものであるため、営業投資有価証券には含めておりません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	173,567	173,567	-
(2) 預託金	10,000	10,000	-
(3) 営業投資有価証券	1,843	1,843	-
(4) 立替金	428	428	-
(5) 短期貸付金	12,000	12,000	-
(6) 未収収益	37,410	37,410	-
(7) 未収入金	169	169	-
(8) 長期未収入金	12,664		
貸倒引当金	12,364		
小計	299	299	-
(9) 長期貸付金	159,000		
貸倒引当金	119,250		
小計	39,750	39,750	-
(10) 長期差入保証金	20,838	20,709	128
資産計	296,308	296,179	128
(1) 未払金	5,418	5,418	-
(2) 未払費用	5,693	5,693	-
(3) 預り金	3,298	3,298	-
(4) 未払法人税等	380	380	-
負債計	14,790	14,790	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(4) 立替金、(5) 短期貸付金、(6) 未収収益、(7) 未収入金

現金及び預金、預託金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、未収収益は短期に回収が見込まれるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(8) 長期未収入金、(9) 長期貸付金

これらは、回収可能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(10) 長期差入保証金

長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 預り金、(4) 未払法人税等

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 営業投資有価証券	
非上場株式等	56,163
(2) 投資有価証券	24,236
合計	80,400

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することがきわめて困難と認められるものであるため、営業投資有価証券には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

- 1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)
 該当事項はありません。
- 2 トレーディングに係るもの以外の有価証券
 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結会計年度末における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	1,731	861	869
小計	1,731	861	869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,731	861	869

(注) 当期以前において、減損処理を行った銘柄については、評価損計上後の価額を取得原価としております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

- 1 トレーディングに係る有価証券（売買目的有価証券）
 該当事項はありません。
- 2 トレーディングに係るもの以外の有価証券
 その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	1,843	861	982
小計	1,843	861	982
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,843	861	982

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日) (至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日) (至 平成29年9月30日)
期首残高	3,477千円	3,497千円
有形固定資産の取得に伴う増減額	-	-
時の経過による調整額	20	-
中間期末(期末)残高	3,497	3,497

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載
を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略して
おります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超える
ため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
F社	15,914	投資・金融サービス業
G社	15,421	投資・金融サービス業

F社及びG社との間で機密保持契約を締結しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
H社	29,903	投資・金融サービス業

H社との間で機密保持契約を締結しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1 株当たり純資産額	8,252.32円	10,009.25円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	310,188	376,227
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)	310,188	376,227
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	37,588	37,588

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は1 株当たり中間純 損失金額()	1,020.74円	1,738.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会 社株主に帰属する中間純損失金額 ()(千円)	38,367	65,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金 額()(千円)	38,367	65,364
普通株式の期中平均株式数(株)	37,588	37,588

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載
していません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当
たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,227	125,564
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	49,148	47,963
短期貸付金	12,000	12,000
前払費用	5,344	3,595
未収入金	74,073	15
未収収益	1,654	4,919
その他	5	19
流動資産計	238,453	204,078
固定資産		
有形固定資産	12,200	13,936
建物	0	0
器具備品	0	1,736
土地	12,200	12,200
無形固定資産	60	1,983
ソフトウェア	60	1,983
電話加入権	0	0
投資その他の資産	174,122	180,239
関係会社株式	2	2
その他の関係会社有価証券	15,700	15,700
投資有価証券	4,912	2,584
長期貸付金	237,801	230,301
長期差入保証金	20,838	20,838
長期前払費用	6,120	6,120
長期未収入金	165,784	165,811
その他	3	3
貸倒引当金	277,039	261,121
固定資産計	186,382	196,158
資産合計	424,836	400,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	5,540	3,298
前受収益	108	3,325
前受金	-	206
未払金	63,060	2,243
未払費用	5,843	3,623
未払法人税等	1,290	1,145
繰延税金負債	605	544
その他	747	683
流動負債計	76,195	14,070
固定負債		
資産除去債務	3,497	3,497
固定負債計	3,497	3,497
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	23	23
特別法上の準備金計	3	3
負債合計	79,696	17,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	253,153	253,153
資本剰余金合計	253,153	253,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,257	85,901
利益剰余金合計	48,257	85,901
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	343,954	381,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,185	1,066
評価・換算差額等合計	1,185	1,066
純資産合計	345,139	382,665
負債・純資産合計	424,836	400,237

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	14,063	62,732
委託手数料	-	40,716
その他の受入手数料	14,063	22,015
営業投資有価証券売買損益	12,048	124,705
トレーディング損益	-	123
金融収益	227	145
営業収益計	16,339	87,707
金融費用	-	-
純営業収益	16,339	87,707
販売費・一般管理費	54,286	67,235
取引関係費	4,987	18,399
人件費	36,792	35,652
不動産関係費	5,939	6,097
事務費	3,645	3,736
減価償却費	215	215
租税公課	530	742
その他	2,376	2,592
営業利益又は営業損失()	37,947	20,472
営業外収益	1,650	1,398
受取利息	1,507	1,286
雑収入	142	112
営業外費用	29	-
支払利息	10	-
投資有価証券売却損	19	-
経常利益又は経常損失()	36,326	21,871
特別利益	5,621	15,918
貸倒引当金戻入額	5,621	15,918
特別損失	6,832	-
貸倒引当金繰入額	6,799	-
投資有価証券評価損	32	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	37,537	37,789
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
中間純利益又は中間純損失()	37,682	37,644

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,005,000	424,085	-	424,085	3,075,932	3,075,932	57,456
当中間期変動額							
減資	2,905,000		2,905,000	2,905,000			
準備金から剰余金への振替		424,085	424,085	-			
欠損填補			3,075,932	3,075,932	3,075,932	3,075,932	
中間純損失（ ）					37,682	37,682	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	2,905,000	424,085	253,153	170,932	3,038,250	3,038,250	-
当中間期末残高	100,000	-	253,153	253,153	37,682	37,682	57,456

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	295,697	1,228	1,228	296,925
当中間期変動額				
減資	-			-
準備金から剰余金への振替	-			-
欠損填補	-			-
中間純損失（ ）	37,682			37,682
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		88	88	88
当中間期変動額合計	37,682	88	88	37,770
当中間期末残高	258,014	1,140	1,140	259,155

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	-	253,153	253,153	48,257	48,257	57,456
当中間期変動額							
減資							
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
中間純利益					37,644	37,644	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	37,644	37,644	-
当中間期末残高	100,000	-	253,153	253,153	85,901	85,901	57,456

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	343,954	1,185	1,185	345,139
当中間期変動額				
減資				
準備金から剰余金への振替				
欠損填補				
中間純利益	37,644			37,644
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		118	118	118
当中間期変動額合計	37,644	118	118	37,526
当中間期末残高	381,598	1,066	1,066	382,665

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)
 - 時価のあるもの
時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - 投資事業組合等への出資
組合の最近の財務諸表に基づき、中間貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10~15年、器具・備品4~6年であります。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。
 - (2) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。
- 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 1 未払法人税等は法人住民税及び事業税の未納付額であります。
- 2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
 金融商品取引責任準備金
 金融商品取引法第46条の5

(中間損益計算書関係)

- 1 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業投資有価証券売買損益	1,865千円	21,672千円
組合等損益の取込額	182	3,033
有価証券評価損	-	-
合計	2,048	24,705

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
無形固定資産	15千円	15千円
合計	15	15

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社出資金

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社出資金

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2
(2) 関連会社出資金	15,700
計	15,702

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

子会社株式及び関連会社出資金

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社出資金

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2
(2) 関連会社出資金	15,700
計	15,702

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成29年9月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

みらい證券株式会社

取締役会 御中

史彩監査法人

指定社員 公認会計士 吉 武 光 太 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、みらい證券株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

みらい證券株式会社

取締役会 御中

史彩監査法人

指定社員 公認会計士 吉 武 光 太 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みらい證券株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。